

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		担当部局	年金局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度		担当課室	総務課、年金課、数理課、国際年金課			総務課長 藤原 禎一	
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法 厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金の運用等を行う。また、新たな年金制度創設のため実態調査等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。 有識者等で構成される年金改革の検討体制を確立する。 所得比例年金等の新制度の検討に必要な調査及び年金等分布推計等を行うシステムの開発を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	125	104	381	186	157	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	125	104	381	186	157	
	執行額		69	73	129			
執行率(%)		55%	70%	34%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	新たな年金制度の制度設計を着実に進める ○新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況 ○所得把握調査・海外調査の実施状況 ○財政計算システムの開発状況			成果実績	-	-	-	新たな年金制度の制度設計を着実に進める
	※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。			達成度	%	-	-	
	現行の公的年金制度の改善 ○制度の改善に向けた企画立案状況 ○年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況			成果実績	-	-	-	現行の公的年金制度の改善
	※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。			達成度	%	-	-	
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況						厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。	-	
※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。						(平成22年度中に検討体制を構築し、論点の整理のための検討作業を開始する。)	(「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえて、更なる検討)	
所得把握調査・海外調査の実施状況						○所得把握調査 平成22年11月に対象となる市町村に調査票を配布し、平成23年2月にこれを回収した。 ○海外調査 海外出張や文献等により諸外国の制度調査を実施した。	-	
※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。						(調査を実施)	(調査内容を集計・分析)	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	<p>財政計算システムの開発状況</p> <p>※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。</p>	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	<p>概算システムの作成と年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行った。</p> <p>(概算システムの作成と新制度の検討に必要な年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行う)</p>	—	(新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行う)
	<p>制度の改善に向けた企画立案状況</p> <p>※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>		—	—	年金確保支援法案を国会に提出	<p>厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。</p> <p>(必要な制度改正)</p>	—	(必要な制度改正)
	<p>年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況</p> <p>※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>		—	—	年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可	<p>「年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可」において、平成22年6月に中間とりまとめ、平成22年12月に最終報告を公表した。</p> <p>(「年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可」)</p>	—	(最終報告において、意見の一致が見られた事項について、年金制度改革又は独立行政法人制度の抜本的見直しに併せて改正を行う)
単位当たりコスト	— (円/) ※定量的な実績ではないため、算出不可。	算出根拠	—	—	—	—	—	—

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	公的年金制度関係費	9	10	
年金制度改正関係検討経費	150	118		
年金関係情報化経費	27	29		
計	186	157		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実績のある業者に依頼した方が、要求に見合った成果物を得られやすいが、今後は業者の選定の見直しを図る予定である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
	—	・22年度、23年度の執行実績を踏まえ、事業の見直しを図りつつ、効率的な概算要求を行っていく。	

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
—	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
—	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

厚生労働省
40.8百万円

[年金制度の財政計算の実施にかかる経費]

【一般競争入札】

A.みずほ情報総研(株)等 40.8百万円
 (内訳)みずほ情報総研(株) 26.6百万円
 東芝ソリューションズ(株) 11.0百万円
 (株)イメージ 0.1百万円

厚生労働省
6.2百万円

[年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費]

【一般競争入札】

C.富士ソフトサービスビューロ(株)等 6.2百万円
 (内訳)富士ソフトサービスビューロ 5.8百万円
 いずゞエステート(株) 0.4百万円

厚生労働省
3.0百万円

[新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費]

【一般競争入札】

E.みずほ情報総研(株) 3.0百万円

厚生労働省
1.2百万円

[年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費]

G.宮嶋印刷(株)等 1.2百万円
 (内訳)宮嶋印刷(株) 0.7百万円
 (株)内山回漕店 0.5百万円

厚生労働省
13.4百万円

[国会提出物等の印刷経費]

I.(有)正陽印刷等 13.4百万円
 (内訳)(有)正陽印刷 7.5百万円
 宮嶋印刷(株) 4.6百万円
 (株)太陽美術 0.7百万円
 大和綜合印刷(株) 0.4百万円
 その他 0.2百万円

うち事務費 9.7百万円

厚生労働省
39.0百万円

[年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費]

B.市区町村 39.0百万円
 (内訳)大阪市 0.8百万円
 静岡市 0.6百万円
 浜松市 0.6百万円
 計 739市区町村

厚生労働省
4.1百万円

[独立行政法人の評価をするために、その評価の基礎となる国内外の金融市場の情報を取得するための経費]

D.ブルームバーグL.P.等 4.1百万円
 (内訳)ブルームバーグL.P. 3.1百万円
 (株)KDDI 1.0百万円

厚生労働省
1.5百万円

[遺族年金受給者の実態調査にかかる経費(印刷経費及び集計経費)]

F.(株)イメージ等 1.5百万円
 (内訳)(株)イメージ 0.9百万円
 大和綜合印刷(株) 0.4百万円
 (有)正陽印刷 0.2百万円

厚生労働省
1.1百万円

[高齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集(印刷及び集計経費)にかかる経費]

H.(株)イメージ等 1.1百万円
 (内訳)(株)イメージ 0.9百万円
 宮嶋印刷(株) 0.2百万円

厚生労働省
4.8百万円

[複写機の保守料]

【一般競争入札】

J.(株)富士ゼロックス 4.8百万円

厚生労働省
4.1百万円

[文書保管・集配等にかかる経費]

K.(株)ワンビシアークイブズ 4.1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			J.(株)富士ゼロックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	26.6	受託	複写機の保守料	4.8
計		26.6	計		4.8
B.市区町村			K.(株)ワンビシアークイブズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	39.0	受託	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管経費	4.1
計		39.0	計		4.1
C.富士ソフトサービスビューロ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	5.8			
計		5.8	計		0
D.ブルームバーグL.P.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	3.1			
計		3.1	計		0
E.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	3.0			
計		3.0	計		0
I.(有)正陽印刷					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	国会提出物等の印刷にかかる経費	7.5			
計		7.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	26.6	1	0.86
2	東芝ソリューションズ(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	11	2	0.45
3	(株)イマージュ	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.8	-	-
2	静岡市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
3	浜松市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
4	仙台市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
5	広島市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
6	名古屋	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
7	横浜市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
8	川崎市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
9	神戸市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
10	堺市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフトサービスビューロ(株)	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	5.8	3	0.65
2	いすゞエステート(株)	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	0.4	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブルームバーグL.P.	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	3.1	4	0.94
2	(株)KDDI	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	3	6	0.15

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	遺族年金受給者の実態調査にかかる経費	0.9	随意契約	-
2	大和総合印刷(株)	遺族年金受給者の実態調査にかかる経費	0.4	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費	0.7	随意契約	-
2	(株)内山回漕店	年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費	0.5	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.9	随意契約	-
2	宮嶋印刷(株)	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	国会提出物等の印刷にかかる経費	7.5	随意契約	-
2	宮嶋印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	4.6	随意契約	-
3	(株)太陽美術	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.7	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.4	随意契約	-
5	(独)国立印刷局	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.2	随意契約	-
6	永和印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0	随意契約	-
7	(株)PHP研究所	国会提出物等の印刷にかかる経費	0	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ゼロックス	複写機の保守料	4.8	3	0.68

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイブズ	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管経費	4.1	随意契約	-